

資料

各作業チームの概略資料

- 東京2020大会の成功に向けて必要な業務(P.1)
- V1予算の概要(P.3～16)
- 仮設インフラ・オーバーレイ整備について(P.17～23)
- セキュリティについて(P.25～27)
- テクノロジーについて(P.29～30)
- 輸送について(P.31～35)
- テストイベントについて(P.37～43)
- 会場の使用期間について(P.45)

2020大会の成功に向けて必要となる業務一覧（各県共通）

- ◇ 現時点では、項目により内容の濃淡がある
- ◇ IOCとの調整等により、項目・事項が増減する見込
- ◇ 定期的なバージョンアップを予定

No.	大項目	小項目
1	競技会場（練習会場、選手村含む） 関係	施設・インフラ環境整備（オリンピック・パラリンピック（アクセシビリティガイドライン反映含む）要件の反映）
		人材の確保
		持続可能性への配慮
		施設管理者との調整
		その他大会開催に必要な環境の整備
2	会場（練習会場、選手村含む） 周辺関係	会場周辺、会場外の整備等
		大会ブランド保護に対する理解と協力
		医療サービスの提供
3	輸送関係	大会関係者輸送（宿泊地～競技会場等）
		観客スタッフ輸送（駅～競技会場）
		大会輸送の準備運営
4	住民生活や都市機能との調整	
5	おもてなし大会機運の醸成	おもてなし・大会機運の醸成等 （最寄駅等から会場までの機運醸成等）
6	円滑な準備と大会運営	テストイベントの実施
		MOCとの連携体制の構築
		オリンピックからパラリンピックへの移行
		許認可事項等の円滑な運用と速やかな手続き
		行政事務における配慮
		セキュリティ体制の充実
		秘密保持契約（NDA）の締結等
		リスクマネジメント
		消防関連法令（自治体の条例含む）に基づく調整
		救急車を含む消防部隊の配置等
		ボランティアの育成・活用
その他 全国自治体も含めた取組が想定されるもの		
7	聖火リレーの実施に関すること	
8	路上競技	自転車ロード、競歩、マラソンの実施に関すること
9	セレモニー	開閉会式の実施
10	ライブサイトの実施	
11	言語サービス	通訳の提供等
12	特産品	地元産品・資材の活用等
13	レガシー・文化・教育	参画プログラム、文化プログラム、教育プログラムの実施等
14	知識の継承	資産アーカイブ計画の作成等



PRESS RELEASE

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

<Tokyo 2020.NEWS-2016-166>

2016 年 12 月 21 日

IOC、東京 2020 組織委員会、東京都、政府による四者協議開催 組織委員会予算とその他経費、全体像(バージョン 1)を発表

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会は、本日、国際オリンピック委員会 (IOC)、東京 2020 組織委員会、東京都、政府の 4 団体のトップらによる四者協議に出席しました。その中で、現時点における東京 2020 大会の組織委員会予算、およびその他経費を発表し、全体像 (バージョン 1) を明らかにしました。

本日発表した組織委員会予算は、5000 億円 (収支均衡)、その他経費は、1 兆 1000 億円～1 兆 3000 億円となっています。IOC の専門家のアドバイスに基づき、関係団体の協力を得て現時点の可能な限りの精査を進めた結果、合わせて、1 兆 6000 億円～1 兆 8000 億円となりました。

東京 2020 オリンピック・パラリンピックは、組織委員会、東京都、政府が一体となって取り組み、それぞれが役割を果たすことで、成功を収めるものです。今回、組織委員会とその他経費を統合的にとりまとめるため、一定の仮定を置き、大会開催に必要な支出項目をそれぞれの分野ごと (仮設等、輸送、セキュリティなど) に分けて立候補ファイルに盛り込まれていなかった経費も含めて算出し、初めて全体像を明らかにしました。これは、現時点での組織委員会の考えであり、これを基に、東京都、国、さらには関係自治体と議論に入ります。

今回示した全体像は、予算に関する議論の出発点であり、これを基に、引き続き大会開催計画の具体化、更なるコストカット、将来への有効な投資等の視点に基づき、検討を進めていきます。

The Worldwide Olympic Partners											
Tokyo 2020 Gold Partners											
TOKYO 2020											

資料 1：予算関連資料

- ・組織委員会予算
- ・全体像
- ・【参考】組織委員会及びその他の経費

資料 2：参考資料

- ・立候補ファイルとの対比
- ・支出項目の内訳（仮設等、輸送、セキュリティ、テクノロジー、オペレーション）
- ・大会に参加・参画・観る人たち（ロンドン 2012 大会時）

資料 3：今後の検討課題

資料 4：計画、サービス、予算、調達を検討するためのガバナンス及びプラットフォームの構築

【本件に関するお問い合わせ】

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

広報局広報部戦略広報課

電話：03-6631-1949 / FAX：03-3502-8874

担当：高谷、渡邊、奥村、藤原

Email：pressoffice@tokyo2020.jp

【公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会について】

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会は、公益財団法人日本オリンピック委員会（JOC）と東京都により 2014 年 1 月 24 日に一般財団法人として設立され、2015 年 1 月 1 日付で公益財団法人になりました。第 32 回オリンピック競技大会は、2020 年 7 月 24 日（金）～8 月 9 日（日）の日程で、東京 2020 パラリンピック競技大会は、2020 年 8 月 25 日（火）～9 月 6 日（日）の日程で開催されます。東京 2020 大会に向けて組織委員会は、JOC、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会（JPC）、東京都、政府、経済界、その他関係団体と共にオールジャパン体制の中心となり、大会の準備及び運営に関する事業を行います。

Web: tokyo2020.jp | Facebook: [facebook.com/tokyo2020.jp](https://www.facebook.com/tokyo2020.jp) | Twitter: twitter.com/Tokyo2020jp

東京 2020 の大会ビジョン

スポーツには、世界を変える力がある。2020 年は、史上最もイノベーティブで、世界中にポジティブな変革をもたらす大会とする。

1) 全員が自己ベスト 2) 多様性と調和 3) 未来への継承

<https://tokyo2020.jp>

組織委員会予算

収 入

項 目	金 額
IOC負担金	850 億円
TOPスポンサー	360 億円
国内スポンサー	2,500 億円
ライセンス	140 億円
チケット売上	820 億円
その他	330 億円
計	5,000 億円

支 出

項 目	金 額
会場関係	900 億円
仮設等	800 億円
エネルギーインフラ	100 億円
大会運営	4,100 億円
輸送	100 億円
セキュリティ	200 億円
テクノロジー	550 億円
オペレーション	500 億円
管理・広報	800 億円
マーケティング(ロイヤルティ)	800 億円
その他	650 億円
調整費	500 億円
計	5,000 億円

全体像

○ 組織委員会(収支均衡)	5,000億円 (①)
○ その他	
・ハード(会場関係)	5,900億円 (②)
[恒久施設	3,500億円
仮設等	2,000億円
エネルギーインフラ	400億円
①+②	10,900億円
・ソフト(大会関係)	4,100億円 (③)
[輸送	1,300億円
セキュリティ	1,400億円
テクノロジー	450億円
オペレーション	500億円
その他	450億円
②+③	10,000億円
・予備費	1,000～3,000億円 (④)
②+③+④	11,000～13,000億円
合計(①+②+③+④)	16,000～18,000億円

【参考】 組織委員会及びその他の経費

	組織委員会	その他	計
ハード(会場関係)	900 億円	5,900 億円	6,800 億円
恒 久 施 設	—	3,500 億円	3,500 億円
仮 設 等	800 億円	2,000 億円	2,800 億円
エ ネ ル ギ ー イ ン フ ラ	100 億円	400 億円	500 億円
ソフト(大会関係)	4,100 億円	4,100 億円	8,200 億円
輸 送	100 億円	1,300 億円	1,400 億円
セ キ ュ リ テ ィ	200 億円	1,400 億円	1,600 億円
テ ク ノ ロ ジ ー	550 億円	450 億円	1,000 億円
オ ペ レ ー シ ョ ン	500 億円	500 億円	1,000 億円
管 理 ・ 広 報	800 億円	100 億円	900 億円
マーケティング(ロイヤルティ)	800 億円	100 億円	900 億円
そ の 他	1,150 億円	250 億円	1,400 億円
予 備 費	—	1,000～3,000 億円	1,000～3,000 億円
計	5,000 億円	11,000～13,000 億円	16,000～18,000 億円

立候補ファイルとの対比

■ ロンドン2012大会(立候補ファイル)

	ハード (会場関係)	ソフト (大会関係)	計
組織委 (民間資金)		3,000	3,000
開催都市・ 国等	5,000		5,000

計 8,000億円

立候補ファイルにおいては、ロンドン2012大会も
東京2020大会もほぼ同じ規模

■ 東京2020大会(立候補ファイル)

	ハード (会場関係)	ソフト (大会関係)	計
組織委 (民間資金)		3,500	3,500
開催都市・ 国等	4,000	500	4,500

計 8,000億円

■ ロンドン2012大会(実際の経費)

	ハード (会場関係)	ソフト (大会関係)	計
組織委		6,000	6,000
開催都市・ 国等	7,300	7,700	15,000

計 2.1兆円

立候補ファイルでは開催都市・国の運営経費はほとんど計上されて
いないが、実際にはセキュリティ、輸送等の行政経費がかかっている

■ 東京2020大会(V1予算)

	ハード (会場関係)	ソフト (大会関係)	計
組織委 (民間資金)		5,000	5,000
開催都市・ 国等	5,900	4,100	10,000 予備費 1,000~3,000

計 1.6~1.8兆円

注)ロンドン2012大会(実際の経費)における組織委の欄は、政府から注入された公的資金2,000億円を含む額(1£=180JPY:2004年~2012年の平均)

仮設等

大会のための施設や設備を整備

新設の競技会場(8施設)、既存の競技会場(22施設)、仮設の競技会場(9施設)について、運営用のプレハブ・テント、放送用の照明などのオーバーレイ、観客用座席、セキュリティフェンス、競技スペースなどの仮設インフラを追加整備する。

仮設の競技会場

有明体操競技場・ビーチバレー 等 9施設

運営用のプレハブ・テント

30万㎡

放送用の照明

屋内・屋外会場 25施設

ウォームアップエリア

新国立サブトラック 等 9か所

観客用の座席

仮設 15万席
(全観客席 70万席)

電源

発電機 20万kVA
電源ケーブル 1,500km
無停電電源装置(UPS) 2万kVA

植栽・トイレ

芝・低木 8万㎡ 中高木 1万本
トイレ 5,000個
多目的トイレ 400個

セキュリティフェンス

110km

今後の検討事項

コストカット

資材単価、スペック、テストイベントの規模について
引き続き精査

リデュース、リユース、リサイクル

引き続き、レガシー化の検討、追加設備の必要性
を精査

競技施設追加等に伴う経費増

競技施設・練習会場の追加、暑さ対策等に伴う
仮設等の経費が増加見込み

※現時点の大会全体経費の積算上の数量・人数等

輸送

観客や大会関係者をスムーズに運ぶサービスを提供

選手村やホテルと競技会場などの間にオリンピック・ルート・ネットワークなどを設け、選手、メディア等の大会関係者毎のニーズに合わせた輸送サービスを提供する。

大会を観戦する観客のために、最寄りの駅から距離のある会場までの交通手段を用意する。

輸送支援スタッフ雇用

3万人日

輸送用バス借り上げ

2,200台

輸送用自動車

2,500台
(うち、500台は水素自動車)

オリンピック・ルート・ネットワーク整備

標識や路面標示の設置

大会関係者の公共交通無料化

オリンピック 15万人 x 32日
パラリンピック 7万5,000人 x 23日

車両基地

34万㎡

会場周辺駐車場

38万㎡

今後の検討事項

公共交通の活用

公共交通を活用することによる経費削減の検討、
公有地の更なる活用の検討

オリンピック・ルート・ネットワーク

標識や路面標示の簡素化に向けて、引き続き精査

広域化に伴う経費増

1/3の会場が東京都以外となることに伴い、
輸送の経費が増加見込み

※現時点の大会全体経費の積算上の数量・人数等

セキュリティ

脅威に備え、大会の安全・安心を確保

観客や大会関係者などの安全・安心を確保する。

競技会場や関係施設への入場時に確実なセキュリティチェックを実施する。

テロやサイバー攻撃などの脅威に備える。

警備指揮所

50か所

民間ガードマンによる警備

1万4,000人

来場者等に対する スクリーニング機器

X線検査機 700台
セキュリティゲートシステム 150レーン

セキュリティカメラ

セキュリティカメラ機器 1万台
高度センサー 1,200式

車両に対する スクリーニング資機材

車両検査システム 200レーン

サイバーセキュリティ対策

サイバー合同訓練
サイバー攻撃に対する情報収集・分析業務

公的セキュリティ機関 による警備(参考)

警察官 2万1,000人
消防隊・救急隊 6,000人
(立候補ファイルより)

今後の検討事項

警備指揮所

既存施設の活用、レガシー化の検討

警備資機材

関係機関との連携によるレガシー化の検討

広域化に伴う経費増

1/3の会場が東京都以外となることに伴い、
セキュリティの経費が増加見込み

※現時点の大会全体経費の積算上の数量・人数等

テクノロジー

先端技術を活用し、迅速に情報を提供するシステムを構築

大会運営のための情報システム、通信インフラ、音響/映像機器、IT環境を整備する。

競技結果をリアルタイムに放送事業者、メディアに提供する。

競技スケジュール、宿泊・輸送などに関わる情報を大会関係者に提供する。

競技計測

競技計測・得点情報の取得配信
スコアボード
55競技

各種情報システム

大会管理・事務管理システム
輸送管理システム

通信インフラ

放送事業者用映像回線
データ通信、ケーブルテレビ
放送用総ケーブルルート長 10,000km

無線通信

1万5,000台

音響/映像機器

音響システム
大型映像装置 80台

観客向けITサービス

デジタルサイネージ 800台
観客向けWi-Fiネットワークの
アクセスポイント 9,000台

IT環境

パソコン1万2,000台、プリンター1,500台
ITセキュリティ、携帯電話不感地対策

※現時点の大会全体経費の積算上の数量・人数等

今後の検討事項

通信インフラ

レガシー化、スペック見直しの検討

サービスレベル

大型映像装置・デジタルサイネージのレガシー化の
検討、スペック・台数の精査

広域化に伴う経費増

1/3の会場が東京都以外となるに伴い、
テクノロジーの経費が増加見込み

オペレーション

聖火リレー・選手村・医療等の多岐にわたる準備運営

選手村、宿泊、飲食、医療などのサービスを、選手、スタッフ、メディア等の大会関係者に提供する。

聖火リレー、開閉会式、競技プレゼンテーション、アンチ・ドーピング活動などを実施する。

宿泊

IOC/IPC関係者・IF技術役員等
向け宿泊手配50,000室/日

選手村

ベッド1万8,000台
洗濯機 400台

飲食

選手・ボランティア等向け
350万食(6万食/日)
飲料水

医療

医師、看護師等 延べ2万5,000人
医療品・消耗品 1万3,000人分

アンチ・ドーピング活動

ドーピング検査の実施
大会専用分析ラボ構築5,000㎡
大会専用分析ラボの分析機器

聖火リレー・開閉会式

トーチ
開閉会式

競技

競技プレゼンテーション 68種別
競技用備品 92万個(2,800種類)

今後の検討事項

物品・サービス

レガシー化の検討、スペック・数量を引き続き精査

各運営計画

積み上げの前提、リスク要因の見積もり方を
引き続き精査

アンチ・ドーピング活動、医療

リオ2016大会を踏まえたアンチ・ドーピング活動
の強化の検討、練習会場等の医療体制の構築

※現時点の大会全体経費の積算上の数量・人数等

大会に参加・参画・観る人たち(ロンドン2012大会時)

アスリート

	オリンピック	パラリンピック
選手	10,500人	4,237人
参加国・地域	204	164
選手村利用者数	16,000人	7,200人

スタッフ

大会スタッフ	6,000人
ボランティア	78,000人
オリンピックパーク・選手村スタッフ	46,000人

観客

チケット販売数	オリンピック : 880万枚 パラリンピック : 250万枚
ロンドンを訪れた観客	2,000万人 (ロンドン市民除く)
パブリックビューイング来訪者	810万人

視聴者 等

テレビ配信の視聴者	48億人
テレビ配信された国・地域	220
ロンドン2012公式SNSフォロワー数	470万人

将来世代

- 大会終了時までには生み出された新たな経済取引の総額 : 2.2兆円
- スポーツを通じた教育プログラム対象児童 : 1,200万人
- 週に1回以上の運動をしている国民の数 : 140万人増加 ※2013年時点、2005年調査比
- 大会がロンドン市民の障がい者に対する見方に良い影響を与えたと回答 : 81%

今後の検討課題

積算の精査

- 積み上げの前提の確認: サービス水準・スペック等を見直す必要があるか
- リスク要因の見積り方の検証: 安全性・確実性を重視し過ぎているところがないか
- テストイベントの規模の見直し: IFと交渉の結果、見直しをすることができないか
- 単価の精査: 国際調達ができないか

役割分担の明確化

- 大会のためだけということではなく、その後に活用できないか(レガシー化)
- 大会時の輸送、警備等のサービスを公的部分の既存業務の中で対応できないか

その他

- 輸送、警備、会場計画等が具体化していく中での精査(効率化の追求)
- 計画、サービス、予算、調達を検討するためのガバナンス及びプラットフォームの構築

東京に特有

- 暑さ・集中豪雨・台風対策: 空調、ひさし、排水、防風等
- 広域化に伴う経費増: 輸送、宿泊、テクノロジー、警備等
- おもてなし: 快適な衛生スペースの整備、来日外国人向けサービスの充実等
- 賃借料・営業補償: 既存会場の活用に伴う会場関係コスト

その他

- 競技施設の追加、練習会場の整備: 福島県(野球・ソフトボール)、サッカーの競技施設追加、競技会場周辺に練習会場を整備
- ラストマイル: 会場周辺の観客誘導、警備
- アンチ・ドーピング活動、医療体制: リオ2016大会を踏まえたアンチ・ドーピング活動の強化、練習会場等における医療体制の構築

計画、サービス、予算、調達を検討するためのガバナンス及びプラットフォームの構築

1 調整会議の事務局機能の強化

調整会議の関係者(都、国、Tokyo 2020、JOC、JPC)で事務局を構成し、情報を共有するとともに、共同で課題に取り組み、調整会議の機能をより強化。

2 より効率的な調達の実施に向けた取組

都、国、Tokyo 2020共同の枠組みで調達についての基本的考え方を統一し、それに基づき、各調達方針を作成。将来的に関係自治体とも共有。

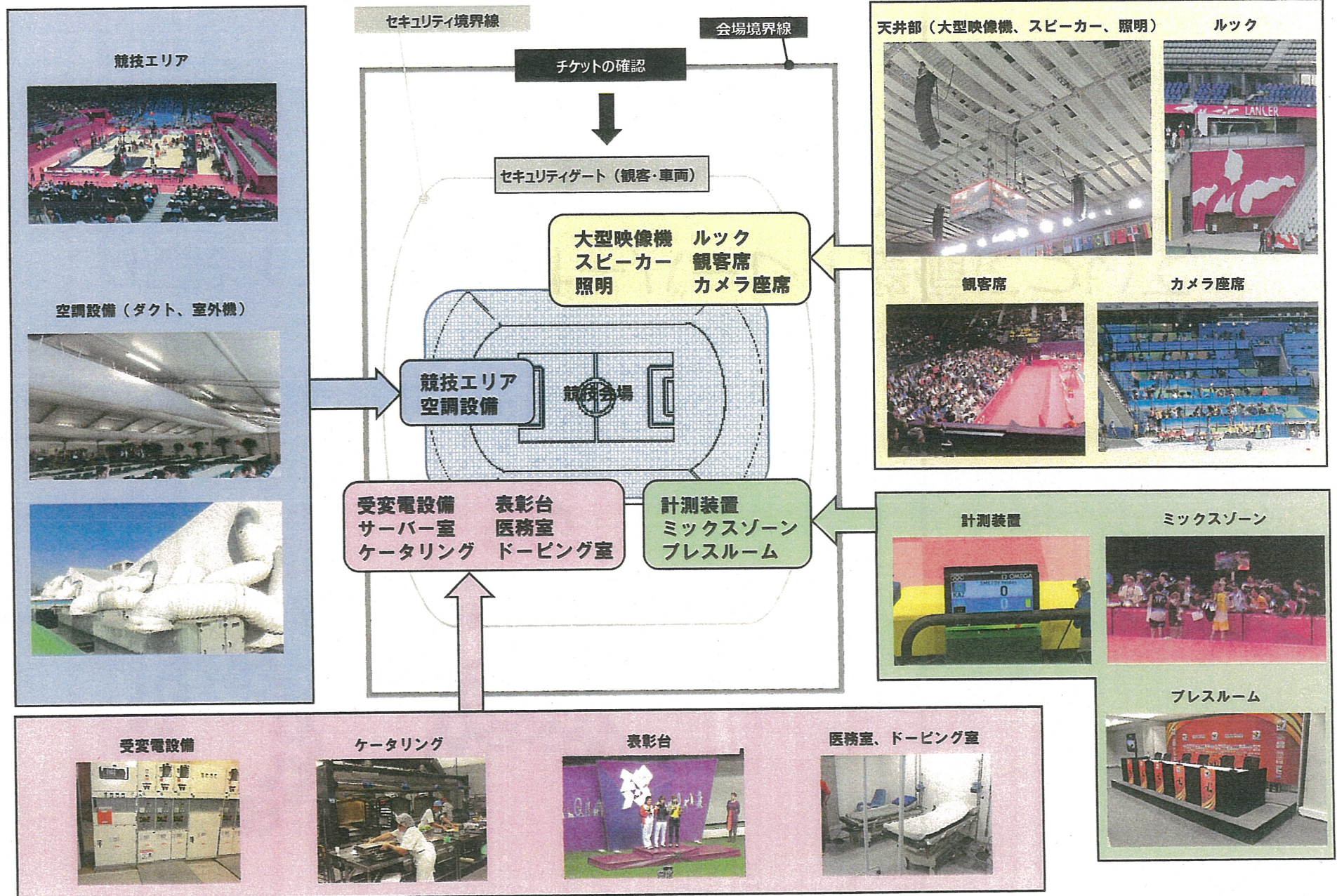
3 仮設・オーバーレイの執行に当たって横串を刺す執行体制の構築

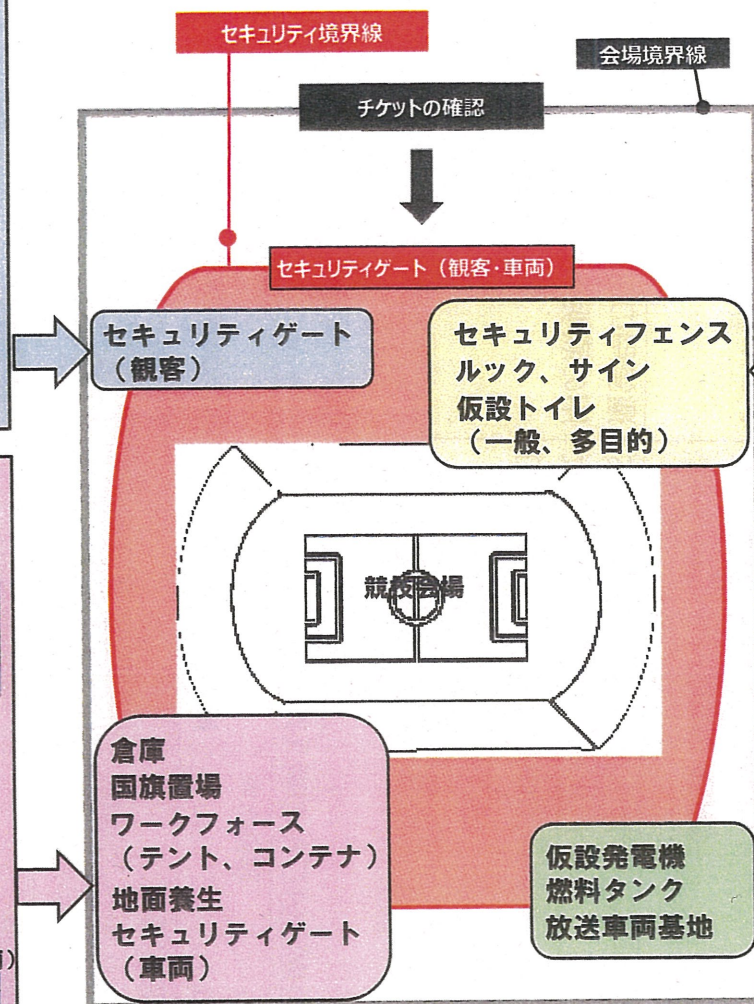
関係機関で、仮設・オーバーレイについて統一的に執行をチェックし、マネジメントできる体制を構築。執行に当たっては、透明性の確保、経費削減、スケジュール管理などの視点が重要。



仮設インフラ・オーバーレイ整備について

オリンピック・パラリンピック競技会場 **【屋内】** 仮設インフラ・オーバーレイ イメージ





「仮設」の考え方について

これまで、「仮設」として一括りとされていたが、幅広い概念であることから、その類型に応じて、「仮設インフラ」と「オーバーレイ」とに区別し、以下の通り整理している。

1 仮設インフラとオーバーレイの定義と対象

	定義	対象
仮設インフラ	原則、大会期間中だけ使用し、大会後は撤去するもので、オリンピック施設として必要な水準まで整備する建物、設備等をいう。	競技会場となる建物（競技面、観客席を含む）、外構、フェンス、競技会場建物に必要な各種インフラ引き込みなど
オーバーレイ	オリンピック施設に追加されるもので、大会運営上、大会期間中だけ一時的に付加されるものをいう。	運営用のプレハブ・テント、放送用の照明など

2 会場区分ごとの考え方

会場区分	整備水準	オリンピック大会運営水準▼
①新設会場 ※オリンピック施設 アクティクスセンターなど	オリンピック施設整備水準▼ 新 設 施 設 仮 設	オーバーレイ
②既存会場 ※一般競技施設 東京体育館など	一般競技施設整備水準▼ 既 存 施 設 仮 設	オーバーレイ
③既存会場 ※ホール等 東京国際フォーラムなど	ホール等整備水準▼ 既 存 施 設 仮 設	オーバーレイ
④仮設会場 有明BMX、 潮風公園など	仮 設	オーバーレイ

仮設インフラ・オーバーレイ整備の主な根拠

以下に基づき整備を行う。

- 『立候補ファイル』

IFと連携し、既存施設の選定、恒設・仮設の競技会場を整備

- 『開催都市契約（IOC・JOC・東京都の3者間で締結）』

立候補時の誓約を含むコミットメント（契約上の義務）の遵守・
実行を全面的に約束

- 『オリンピック・ゲームズガイド（旧テクニカルマニュアル）』 会場インフラ編

IOCが示す、会場整備の原則・考慮事項・諸要件

内容：会場計画策定の原則、設計基準（アクセシビリティ、エリア・動線・諸室配置・観客席等）

- 東京2020アクセシビリティ・ガイドライン

IPC「アクセシビリティガイド」と国内法令に準拠した基準

会場整備局における整備の基本的な方針

1 アスリートが最高のパフォーマンスを発揮できる施設整備

- ・ 各競技要件を満たしたFOP（競技エリア）やウォーミングアップエリアの整備
- ・ ドーピングや照明・空調などオリパラ独自の施設基準への適合

2 快適な観客体験と安全・安心の確保

- ・ アクセシビリティや暑さ対策等を確保した快適な観客体験の実現
- ・ セキュリティや地震、台風に備えた安全・安心な施設設計と施工

3 コスト最適化と持続可能性に配慮した会場準備

- ・ 最も効率的な整備内容の追求と計画的な調達・工事スケジュールの確立
- ・ 施設、資材、設備の再利用や電力、燃料の省エネルギーの実現

施設整備の進め方

①計画策定〈現在のフェーズ〉

■ブロックプラン策定
(検討の深度化に伴い更新)

↓
■オーバーレイ基本設計・実施設計

②整備の流れ(既存施設の場合)

■外構・樹木等の撤去



■既存施設の改修(間仕切り改変等)



■照明、座席等仮設インフラ・オーバーレイの整備



■大会運営用プレハブ・テントの設置



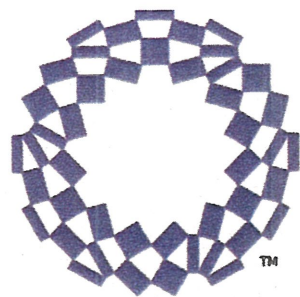
■大会開催



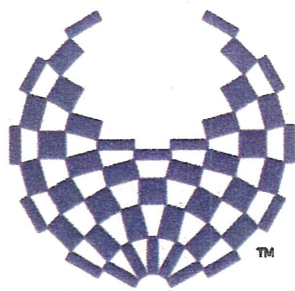
■仮設インフラ・オーバーレイの撤去



■原状復旧・回復



TOKYO 2020



TOKYO 2020
PARALYMPIC GAMES



セキュリティについて

オリンピック・パラリンピック セキュリティについて

IOCが示す大会警備概要

オリンピック警備は、平時における世界中で最大かつ最も複雑な警備事象である。

- ・選手10,000名、報道関係者30,000名、IPP（VVIP）40名
- ・75箇所のベニュー
- ・500万人以上の一般人のセキュリティスクリーニング
- ・75,000台以上の車両、資機材のセキュリティスクリーニング
- ・150km以上のベニューフェンスラインの警戒
- ・1500台のカメラとセンサーの監視
- ・国内的、国際的にも複雑性を増す脅威
- ・開会式の前には、全てのベニューと選手村をクリアな状態にしなければならない
- ・警備には冗長性が不可欠であり、常に余力を残すべき

※IOC Initial Briefing(2015.9)より

過去大会で発生したテロ事件

ミュンヘンオリンピック（1972年）

ミュンヘンオリンピック選手村に所在するイスラエル選手団宿舎に、パレスチナゲリラのメンバー8人が侵入し、イスラエル選手団2人を殺害した後、9人の人質をとり、同宿舎を占拠した。同組織はイスラエルで収監されているパレスチナ人の釈放を要求し、その後、国外へ脱出するために空港へ向かったが、警官隊との銃撃戦の結果、人質9人と警察官1名、武装勢力5名が死亡、3人が逮捕された。

アトランタオリンピック（1996年）

オリンピック開催中、アトランタ市内のセンテニアル五輪公園で、コンサートが行われていた野外特設ステージに仕掛けられたパイプ爆弾が爆発し、2名が死亡、約100名が負傷した。本事件の被疑者として指名手配されたエリック・ルドルフは、反ゲイ、ユダヤなどの思想を持つ白人至上主義者であり、2003年5月、事件発生から約7年後に逮捕された。

東京2020大会

- ・チケット枚数930万枚（会場座席数×試合数）
+ 追加競技 5競技 18種目（枚数不明）
- ・新たな脅威への対応
→ IS、ドローン、サイバー攻撃等
- ・オリンピックパークが設置されない事による機能、人員分散
- ・PSAやVSAの構成や配置要員は標準的な形で。

※立候補ファイル、IOC Initial Briefing(2015.9)より

セキュリティ要員	人員数
警察官	21,000
緊急サービス（消防隊・救急隊）	6,000
海上保安官	850
民間警備員	14,000
セキュリティボランティア	9,000
合計	50,850

大会開催基本計画（セキュリティ）

主要目標（抜粋）

- ・適切に訓練され必要な能力を備えた、民間警備員及びセキュリティボランティアを十分に準備するとともに、実証された技術を活用して、確実かつスムーズなセキュリティ措置を講じること。
- ・関係機関と緊密に連携し、テロ、大規模災害等緊急事態の発生やサイバー空間における脅威に対処できるよう、将来の緊急事態への対処体制の構築を見据えつつ、大会運営上必要な体制や仕組みを確保すること。

大会セキュリティで必要な措置（主なもの）

☑来場者のセキュリティチェック

(Pedestrian Screening Area)

- ・競技会場及び非競技会場等のセキュアなエリア内へ禁制品・規制品等の持ち込み検査、拒否を実施。
- ・金属探知機及びX線荷物検査機、手荷物検査。
- ・その他、リスクに応じて追加検査を実施。



@Rio 2016

☑車両・搬入物のセキュリティチェック

(Vehicle Screening Area)

- ・VSAは、テントで遮蔽し、スクリーニング現場を外から容易に見られないよう配慮する。
- ・ベニューに入る全ての車両、乗員、積荷・資機材がスクリーニング対象となる。



@Rio 2016

☑サイバー攻撃への対応

- ・昨年6月には日本年金機構において約125万件の個人情報流出。同年12月にはウクライナで多角的なサイバー攻撃により大規模な停電が発生するなど、サイバー攻撃の脅威が増加。
(NISC資料より)
- ・ロンドン大会、リオ大会においても、サイバー攻撃が発生。

☑新たな脅威への対応

- ・テロの発生や傾向は事前の予測が難しい。米ソルトレーク冬季五輪（2002年）は、同時多発テロの4ヵ月後の開催であった。
- ・ドローンが警備上の問題になったのは、この1～2年のことである。

※IOC Initial Briefingより

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針（平成27年11月27日 閣議決定）・抜粋

2. 基本的な考え方

（3）政府一体となった取組と関係機関との密接な連携の推進

大会の成功のためには、国、大会組織委員会、東京都及び競技会場が所在する地方公共団体が一体となって取り組むことが不可欠である。大会組織委員会が大会の運営主体として、大会の計画、運営及び実行に責任を持ち、東京都が、開催都市として大会組織委員会の行う大会準備を全面的にバックアップするとともに、外国人受け入れ体制の整備、開催機運の醸成等に取り組む。国は、大会の円滑な準備及び運営の実現に向けて、各府省に分掌されている関連施策を一体として確実に実行するとともに、大会組織委員会、東京都及び競技会場が所在する地方公共団体と密接な連携を図り、オールジャパンでの取組を推進するため、必要な措置を講ずる。（後略）

TOKYO 2020



テクノロジーについて

放送用回線の整備について

■IOCから求められている整備要件

- ・ 東京2020大会での映像配信のため、各競技会場のブロードキャストコンパウンドからIBC(東京ビッグサイト)まで完全に地中化し、かつ地理的に異経路化した最低2ルートの光ファイバーの通信インフラを構築し、OBS(Olympic Broadcasting Services: IOCの下部組織)に提供する。(会場への引き込みからコンパウンドまでの自営区間も対象)
- ・ 過去のオリンピック大会でも同じ条件で光ファイバーが提供されており、ワールドカップ*など全世界に放映される国際的な競技大会では、放送回線の地中2ルート化が要件とされている。

*2002年の日韓ワールドカップ時点では、このような明確な条件は存在していなかった。

競技場の観客向けWi-Fiの整備について

■現状の課題

- ・ 大会期間中は競技場内の携帯電話回線の輻輳が予想される。つまり競技場にWi-Fi環境が整備されていないと、来場者はスマートフォンなどでインターネットにつなぐことができなくなる。
- ・ 競技場でインターネットにつながらないということになると、特にインバウンドの観客からは日本のIT環境に対する期待度が高い分、落胆を招く可能性が大きい。
- ・ あらゆるものやサービスがインターネットにつながる時代を迎え、競技場でも観客が常にインターネットにつながるような環境整備は、2020年には今以上に重要な意味を持つと考えられる。
 - 若い世代の観客＝スポーツ観戦においても、SNSで常に仲間とつながっていたい考える。
 - インバウンドの観客＝あらゆる情報を母国語で収集できるインターネットは、“おもてなし”の基本。携帯電話のローミングサービスは高価なため、国際的にもWi-Fi接続が一般的である。
 - 災害発生時や非常な混雑時＝首都圏の大規模スタジアムでさえ、イベント開催時には携帯電話回線は混雑しほとんど使えない。そのような場合でも、正確な情報を入手する手段としてのWi-Fi環境は災害時対応の観点で重要である。



輸送について

大会輸送の概要

1. 輸送の要件

組織委員会は、安全で信頼性と効率性の高い輸送システムを、以下の資格認定を受けた者に提供する。
(開催都市契約(法的拘束力を有する)からの抜粋)

2. 輸送の対象

ステークホルダーカテゴリー			定義
大会関係者	選手、 各国オリンピック委員会（NOC）、 各国パラリンピック委員会（NPC）		選手、チーム役員、NOC・NPCの役員
	国際競技連盟（IF）		IFの役員及び事務局員、競技役員等
	マーケティングパートナー		TOPパートナー、ローカルパートナー等
	オリンピック・パラリンピック ファミリー及び要人		IOC委員、IPC理事をはじめとするIOC・IPC関係者、各国の要人等
	メディア	オリンピック放送機構（OBS）及び ライツホルダー（放送権者）-放送事業者	OBS及び大会の放送権者
		プレス	記者やフォトグラファー、ジャーナリスト及び放送権を保有しない放送事業者等
観客 スタッフ	観客		チケットを保有する観客及びチケットを保有しないが、大会の雰囲気を味わいたい観客
	スタッフ		大会に従事する有給スタッフ、ボランティア等

大会輸送の概要

3. 輸送の役割と範囲

□ 大会関係者輸送

- 選手・競技役員・IF・メディアなどを対象
- ストレスフリーで確実な輸送
- オリンピック・パラリンピック・ルート・ネットワークにより大会関係者車両(乗用車・バス)を輸送



□ 観客・スタッフ輸送

- 観客とボランティアスタッフ等を対象
- 公共交通機関を利用して輸送
- 競技会場周辺に公共交通機関がない場合はシャトルバスを運行
- 最寄駅から競技会場まで観客輸送ルートを設定

輸送ルートの設定 1（基本的な考え方）

輸送ルートは、東京2020大会による全ての大会ステークホルダーに対し、安全で効率的で信頼性が高く、遅れの無い輸送サービスを提供するとともに、一般市民生活や都市活動に与える影響を考慮して設定する。

関係者輸送ルート（オリンピック・ルート・ネットワーク）

- ①安全性、定時性を考慮し、一般道に比べ信号交差点がなく事故率も低い高速道路を主として設定する。
- ②一般道路においては交通容量の大きい4車線以上の道路を優先して選定する。
- ③最寄りとなる高速道路出入口から競技会場までを最短距離で結ぶ経路を設定する。

観客輸送ルート

①徒歩圏内における利用想定駅からの観客輸送ルートの設定

競技会場出入口の徒歩圏内における鉄道駅の有無を確認する。

有の場合は近い方を利用想定駅として、以下に留意してルートを選定する。

- ・入場・退場ともに同一駅とするなど、観客に分かりやすい経路の選定を基本とする。
- ・信号が設置され、適切な幅員の歩道とするなど、観客に安全な経路の選定を基本とする。
- ・入場ルートと退場ルートは、分離することを基本とすると共に、生活動線に配慮する。
- ・入場ルート・退場ルートともにアクセシブルルートと同じ経路であることを基本とする。

②シャトルバスによる輸送ルートの設定

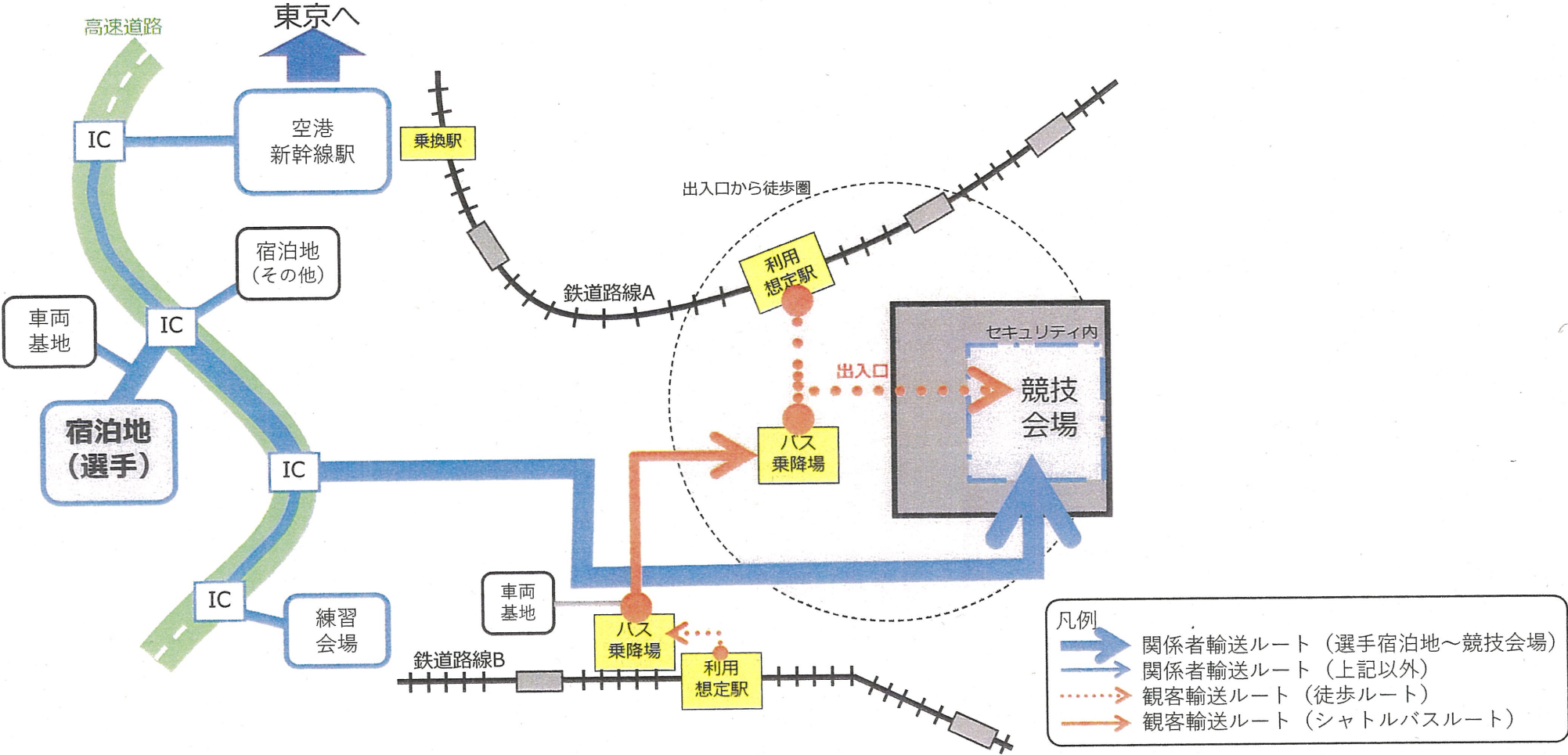
①の徒歩圏内に鉄道駅が無い場合、または①の利用想定駅では容量が不足する場合、過去の実績などを鑑みて、近くの鉄道駅からシャトルバスによる輸送ルートを選定する。

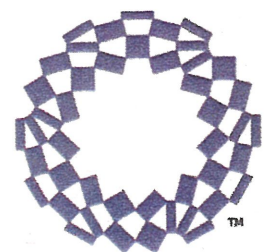
（アクセシブルルート）

- ・アクセシブルルートは、観客利用想定駅から会場への経路のうち、アクセシビリティに配慮が必要な観客の動線であり、その移動距離は500mを大きく超過しないことを基本とする。
- ・上記および『Tokyo2020アクセシビリティガイドライン』を踏まえたサービス水準を、施設管理者等による恒常的な環境整備、または仮設による整備やソフト的対応により確保する。

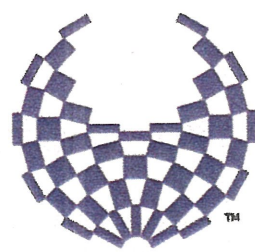
輸送ルートの設定 2 (イメージ図)

輸送ルートは、東京2020大会による全ての大会ステークホルダーに対し、安全で効率的で信頼性が高く、遅れの無い輸送サービスを提供するとともに、一般市民生活や都市活動に与える影響を考慮して設定する。





TOKYO 2020



TOKYO 2020
PARALYMPIC GAMES



テストイベントについて

目的

オリンピック・パラリンピックの本大会の成功に向け、競技運営及び大会運営の能力を高める

内容

本大会と同一規模のものを実施するものではなく※、競技エリア、テクノロジー技術（計時、計測）及び運営に関わるスタッフを中心にテストする

※参加者数、種目数、日数、観客数など

主催者

競技団体主催のイベントで組織委員会がテストを実施、もしくは組織委員会がイベントを主催しテストを実施する場合がある

実施時期

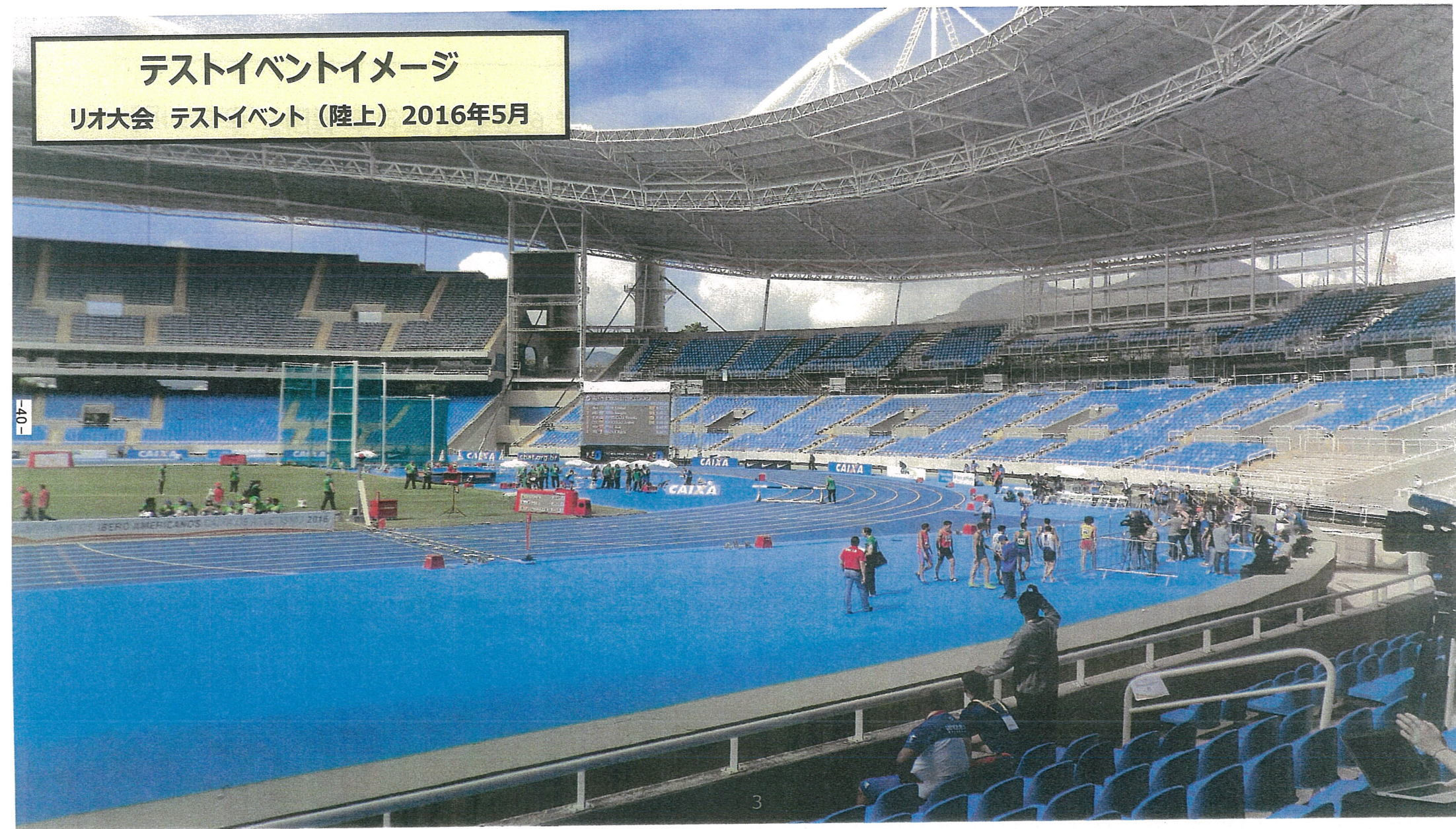
- ・ 本大会の概ね1年前から、原則、本大会時の会場・コースでテストすることを予定
 - 日程群1（2019年7月～9月）：屋外競技を中心に夏季（本番と同月）にイベントを実施
 - 日程群2（2019年10月～翌2月）：屋内競技を中心にイベントを実施
 - 日程群3（2020年3月～5月）：指揮命令系統の最終確認を目的としたイベントを実施

組織委員会は、本大会に向け、必要な項目につき効率的かつ効果的にテストを実施すべく、実施時期、方法などにつき検討し、現在、競技団体と調整しております。

今後、調整状況に応じて、順次、会場が所在する関連自治体の皆さまにテストイベント実施につきご相談させていただきます。

テストイベントイメージ

リオ大会 テストイベント（陸上）2016年5月



テストイベントと本大会の比較



テストイベント



本大会

競技エリアと計時計測機器のテスト



テストイベント 競技エリア



テストイベント 計時計測機器

競技エリアと入場ゲートのテスト



テストイベント 競技エリア



テストイベント 入場ゲート

会場の使用期間について

オーバーレイ工事

例 仮設電源、水道工事、空調工事、セキュリティカメラの設置、消防検査など

搬入・設置

例 什器、テクノロジー機器や放送設備の搬入と設置、FOP準備、飲食品、スポンサー展示など

会場の運営に必要な準備・訓練期間

例 総合訓練や火災訓練等、業務や会場に固有の訓練、5日間のテクニカルリハーサルやストレステストなど

会場の運営

・選手村開村から競技終了まで

7/〇 オリ開村 7/24 開会式 7/25-8/9 競技 8/9 閉会式 8/10-8/〇 転換

8/〇 パラ開村 8/25-9/6 競技 9/6 閉会式

撤収

- ・物資や人の撤収
- ・仮設設備撤去工事

